

# プライバシー・ポリシー(個人情報保護宣言)

2022年4月1日付改定  
アバディーン・ジャパン株式会社  
代表取締役社長 矢島 健  
東京都千代田区大手町一丁目9番2号  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

アバディーン・ジャパン株式会社(以下「当社」といいます。)は、お客様やお取引先様(以下併せて「お客様」といいます。)にご信頼いただける会社として、お客様に関する個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。

当社は、お客様との取引を安全かつ確実に遂行し、より良い金融商品・サービスを提供させていただくために、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の保護と利用に関する方針「プライバシー・ポリシー(個人情報保護宣言)」を策定し、ここに公表いたします。

また、当社は、お客様からいただいた苦情についても早期解決に努め、個人情報保護に向け誠意をもって適切に取り組んでまいります。

## 1. 個人情報保護への取組方針について

当社は、個人情報の適切な保護と利用に関し、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令、ガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びに本プライバシー・ポリシー(個人情報保護宣言)に定めた事項等を遵守し、お客様の個人情報の適切な保護と利用に努めます。また、当社は、お客様の個人情報の適正な取扱いを図るため、本プライバシー・ポリシー(個人情報保護宣言)を、適宜見直し、継続的な改善に努めてまいります。

## 2. 個人情報の適正な取得・利用について

当社は、法令の定めに基づき、下記3.「個人情報の利用目的について」で特定した利用目的の達成に必要な範囲において、適正かつ適法な手段により、お客様の個人情報(氏名、郵便番号、住所、生年月日、性別、電話番号、電子メールアドレス、肩書、勤務先に関する情報等)を取得いたします。また、第三者からの提供により個人情報を取得する場合は、提供元の法令遵守状況を確認するとともに、当該個人情報が適法に取得されたものであることを、法令等に基づき、確認・記録・保存します。

なお、当社が取得するお客様の個人情報等の主な取得元には、以下のようなものがあります。

- (1) 当社が実施するセミナー等において、お客様に直接、記入していただいた情報
- (2) 会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報
- (3) お客様との取引や提供する商品・サービス等を通じて、お客様からお聞きした情報(お客様との電話通信につきましては、お客様対応の正確さとサービス向上等を目的として、通話録音を行っております。)

- (4) アバディーン・グループの国内及び海外関係会社、その他第三者を通じて、法令等で許容される範囲で取得した情報

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、適正に個人情報を利用します。

### 3. 個人情報の利用目的について

当社は、以下に、お客様の個人情報を利用するに当たっての業務内容及び当該個人情報を利用する目的(以下「利用目的」といいます。)を特定するとともに、法令等で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において利用します。

但し、「個人番号(マイナンバー)」及び「特定個人情報(個人番号(マイナンバー)を含む個人情報)」は、法令で、その利用目的が厳格に決められており、当社は法令で定められた範囲でのみ取扱います。

#### (1) 業務内容

当社が法令により認められた全ての業務、例えば、投資運用業務、投資助言・代理業務、第二種金融商品取引業、金融商品取引法第35条に定める金融商品取引業に付随する業務及び届出業務、その他当社が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます。)

#### (2) 利用目的

- ① 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」などに基づくマネー・ローンダリング防止、疑わしい取引の届出や取引時の本人確認等のため。
- ② お客様ご本人であること又はお客様の代理人であることを確認するため。
- ③ 適合性の原則等に照らした商品やサービスの提供に係る妥当性の判断のため。
- ④ 当社が設定する投資信託、若しくは、お客様に最適であると判断する資産運用サービスのご提供、金融商品の勧誘・販売又はサービスのご案内を行うため。
- ⑤ お取引口座の開設等、投資信託若しくは金融商品又はサービスの申込の受付のため。
- ⑥ お客様との投資顧問契約(投資助言業務)又は投資一任契約に関するサービスの提供及びこれらの事務を行うため。
- ⑦ お客様とアバディーン・グループの海外関係会社<sup>(注)</sup>との間の投資顧問契約(投資助言業務)又は投資一任契約の締結の代理・媒介に関する業務を行うため。

(注) 当社が所属するアバディーン・グループの持株会社であるアバディーン plc のアニュアル・レポート等に記載されている同社グループに属する会社のうち、海外にある関係会社

- ⑧ 金融商品取引法第35条に定める金融商品取引業に付随する業務及び届出業務を行うため。
- ⑨ お客様に対し、お取引内容、運用結果、契約資産残高等の報告を行うため。
- ⑩ お取引の解約やお取引解約後の事務管理を行うため。
- ⑪ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。
- ⑫ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。
- ⑬ 当社の内部管理業務(法令等遵守管理、財務、経理、税務等の業務)を行うため。

- ⑭ その他業務上必要な連絡を取るなどお客様との取引に関する事務を円滑に行うため。
- ⑮ 金融商品取引法第210条、第211条等に基づく証券取引等監視委員会による犯則事件の調査に応じるため。

なお、お客様の個人番号(マイナンバー)及び特定個人情報、所得税法に基づく報酬・料金等の支払調書作成事務等、法令で認められた目的に限定して利用いたします。

当社は、当社に個人情報をご提供いただく場合には、利用目的を当社事務所の窓口等への書面の掲示によるか、またはインターネット上のホームページ等にて掲示による方法により公表させていただきます。

またお客様に関する個人情報を書面にてお客様よりいただく場合には、利用目的を明示させていただきます。

### (3) 利用目的による制限について

当社は、次の場合を除いてお客様の個人情報を利用目的以外に利用いたしません。

- ① お客様の同意(電磁的記録を含みます。)がある場合
- ② 法令等により、利用目的以外のために使用することが必要と判断される場合

### (4) 機微(センシティブ)情報の取扱いについて

当社は、「要配慮個人情報(人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実等、個人情報保護法に規定された「不当な差別や偏見その他の不利益が生じないように特に配慮を要するものとして、特定の記述等が含まれる個人情報」をいいます。)」並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。)に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、その他法令に掲げるもの(報道機関等)により公開されているもの、又は本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。)(併せて「機微(センシティブ)情報」といいます。)については、法令等による場合を除くほか、取得、利用、第三者提供をいたしません。[金融分野における個人情報保護に関するガイドライン]

## 4. 個人データの取扱いに係る委託について

当社は、上記3に記載の利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いに係る委託を行うことがあります。

当社が委託をしている主な業務は以下のものがあります。

- ・ 上記3(1)に記載した業務に係る各種事務(業務に関する帳簿書類等書類の作成及び保管業務を含みます。)
- ・ お客様にお送りするための書面等の印刷若しくは発送業務
- ・ 法律上や税務・会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- ・ 情報システムの運用・保守・管理に関する業務

## 5. 個人データの共同利用について

当社は、上記3に記載の利用目的達成のために、以下の内容において、お客様の個人データを共同して利用することがあります。

### (1) 共同利用する個人データの項目

氏名、呼称、郵便番号、住所、生年月日、性別、電話・FAX 番号、電子メールアドレス、肩書、勤務先に関する情報、趣味、言語、お客様のニーズ、お取引内容

(2) **共同して利用する者の範囲**

当社並びにアバディーン・グループ(当社が属するアバディーン・グループの持株会社であるアバディーン plc のアニュアル・レポート等に記載されている同社グループの国内及び海外関係会社)

但し、上述関係会社との共同利用は、法令等で許容される範囲に限ります。

(3) **利用する者の利用目的**

各種商品やサービス等に関するご提案やご案内、研究や開発のため

各種商品やサービス等のご提供に際しての判断のため

アバディーン・グループとしての総合的な資産運用サービスの提供のため

アバディーン・グループとしての各種リスクの把握及び管理、適切な経営管理・内部管理等を行うため

(4) **個人データの管理責任者**(共同して利用する者において、第一次的に苦情を受け、その処理を行うとともに、開示、訂正等及び利用停止等の決定を行い、安全管理に責任を有する者をいう。)の名称・住所・代表者氏名:上記をご覧ください。

## 6. 個人データの第三者への提供について

当社は、以下の場合を除き、お客様の個人データを第三者に提供いたしません。

- (1) お客様の同意(電磁的記録を含みます)がある場合
- (2) 利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合(委託に際しましては、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。)なお、外国にある委託先への提供は、法令等で許容される範囲に限ります。
- (3) 上記5「個人データの共同利用について」に記載するグループ国内外関係会社間における共同利用の場合(但し、上述関係会社との共同利用は、法令等で許容される範囲に限ります。)
- (4) 法令等に基づく場合
- (5) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- (6) 合併、営業譲渡、会社分割等、その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
- (7) 当社の業務遂行上必要であると認められる第三者による監査、アバディーン・グループのグループ・オーディターが、当社に対する有効な監査を遂行するに当たり、上記5(1)記載の項目について閲覧・確認等を行う場合

当社は、お客様の個人データを第三者に提供、又は第三者から取得した場合には、法令に基づき、当該提供に係る事項について、記録(以下「第三者提供記録」といいます)・保存します。

なお、第三者提供記録、外国にある第三者への個人データの提供等の場合の当該国の個人情報保護に係る制度・提供先の安全管理措置・当該提供先に対する当社が実施する措置等に関する情報提供のご請求手続きについては、下記項目8の手續に準ずるものと致します。

## 7. 安全管理措置について

お客様の個人データの取扱いに関する管理責任者の任命等、組織体制を整備し、お客様の個人情報情報を正確かつ、最新の内容となるよう努めるとともに、お客様の個人情報情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等を防止するため、不正アクセス対策、コンピュータウィルス対策等の情報セキュリティ対策を含む必要且つ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客様の個人情報を取扱う全

ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客様の個人情報の取扱いを委託する場合には、委託先に対して適切な監督を行ってまいります。  
なお、具体的な安全管理措置の内容につきましては、下記記載の当社お問い合わせ先までご照会ください。

## 8. 保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去、第三者提供の停止等のご請求手続きについて

お客様からご自身に関する保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去、第三者提供の停止等(以下「開示等」といいます。)のご依頼があった場合は、請求者をご本人様であることを確認させて頂いたうえで適切且つ迅速に対応させていただきます。

保有個人データの開示等のご依頼につきましては、下記のお問い合わせ先までお申し出下さい。

開示等のご請求に際しては、次の書類をご提出いただきます。

- |  |  |
|--|--|
| 開示訂正等申請書類:                             | ・ 当社所定の申請書   |
| 本人による請求の場合:                            | ・ 本人確認書類:運転免許証、旅券(パスポート)、在留カード、特別永住者証明書等の官公庁が発行した顔写真付証明書の原本の提示又は写しの提出(いずれか1点)<br>(個人番号(マイナンバー)カードを使用する際には、個人番号が記載された面は送付しないでください。) |
|  | ・ 健康保険の被保険者証、年金手帳等、官公庁が発行した顔写真のない証明書の原本の提示又は写しの提出(異なる2点の提示又は提出が必要です。)  |
| 代理人(指定代理請求人、成年後見人、本人が委任した代理人)による請求の場合: | ・ 本人についての本人確認書類:運転免許証、健康保険の被保険者証、旅券(パスポート)、在留カード、特別永住者証明書、年金手帳等(上記「本人による請求の場合」をご参照ください。)   |
|  | ・ 代理人についての本人確認資料:運転免許証、健康保険の被保険者証、旅券(パスポート)、在留カード、特別永住者証明書、年金手帳、弁護士の場合は登録番号(上記「本人による請求の場合」に準じます。)                                  |
|  | ・ 代理権を確認するための書類:<br>➢ (任意代理人の場合) 代理人を示す旨の、本人の実印が捺印された本人の委任状及び、当該実印の印鑑証明書<br>➢ (法定代理人の場合) 後見登記等に関する法律に規定する登記証明事項等                   |
| その他添付書類                                | ・ 訂正、追加、削除、利用停止、消去、第三者提供への停止の場合:それぞれの措置を取るべき根拠となる資料  |

なお、開示には実費を頂く場合がありますので予めご了承下さい。  
この場合、原則、当社の指定する金融機関口座へお振込みいただくことによりお支払いいただきます。

開示の方法は、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法、その他当社が定める方法の中から、お客様がお選び頂けます。

原則として、お客様からご指示された方法により、開示いたしますが、当該方法による開示に、多

額の費用を要する場合その他当該方法による開示が困難な場合には、事前にその旨を通知し、書面の交付による開示を行う場合がございます。また、法令等で認められている場合に該当する場合は、ご請求に応じられない場合、又は、ご請求とは異なる措置を取る場合があります。その場合、お客様本人又は代理人に対して、その旨及び理由を書面にてお知らせします。ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これをお客様がご希望されない場合は下記のお問い合わせ先までお申し出下さい。以後、直ちに当該目的での個人情報の取扱いを中止させていただきます。

## 9. 個人データの正確性の確保について

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データが正確かつ最新の内容に保たれるよう努めます。また、お客様に関する情報が不正確である場合、お届け内容に変更があった場合には、正確なものに変更させていただきますので、下記お問合せ先まで書面にてお届け下さい。

## 10. 個人情報に関する取扱いの変更について

上記ご案内の内容は、法令等の改訂その他の理由に基づき内容を変更する場合があります。その場合は、当社事務所の窓口等への書面の掲示によるか、またはインターネット上のホームページ等にて掲示による方法により公表します。

## ◎ お客様からのご質問及び苦情窓口

お問い合わせ先：

個人情報に関する苦情、開示等のご請求、その他個人情報に係る苦情及びご不明な点については下記にて承っております。

### アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

大手町フィナンシャルシティグランキューブ

電話番号：03-4578-2251

E-mail: marketing.tokyo@abrdn.com

受付時間：9:00～17:00(土日祝日、年末年始の休業日を除く)

当社は、下記認定個人情報保護団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

### 一般社団法人投資信託協会

<https://www.toushin.or.jp/>

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1 (東京証券取引所ビル 6階)

電話番号：03-5614-8440 (投資者相談室)

受付時間：月曜日～金曜日(祝祭日を除く)

午前9時～午前11時30分、午後0時30分～午後5時

### 一般社団法人日本投資顧問業協会 事務局 苦情相談室(個人情報担当)

<https://www.jiaa.or.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館7階  
電話番号 : 03-3663-0505  
受付時間 : 月曜日～金曜日(祝祭日を除く)午前9時～午後5時

以上